

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 会 計 期 間 末 (平成14年10月31日)		前 会 計 期 間 末 (平成13年10月31日)		比 較 増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)			%		%	
・流動資産		15,879	21.1	17,618	22.8	1,739
現金預金	1	1,698		1,163		534
受取手形		11		2		8
完成工事未収入金		1,124		1,029		94
有価証券		264		264		-
未成工事支出金		5,066		5,857		790
販売用不動産		3,118		3,993		874
未成分譲土地		227		227		0
前渡金		17		121		103
前払費用		545		720		175
立替金		152		84		68
短期貸付金		200		540		339
未収入金	4	3,040		2,161		878
繰延税金資産		508		1,531		1,022
その他流動資産		104		156		52
貸倒引当金		200		236		36
・固定資産		59,495	78.9	59,691	77.2	196
有形固定資産		36,214	48.0	38,506	49.8	2,291
建物	1	3,209		3,673		463
賃貸用建物	1	17,584		18,300		716
構築物		874		1,023		149
機械装置	1	369		475		105
車輜運搬具		12		15		2
備品		432		499		66
土地	1	13,527		14,042		515
建設仮勘定		106		380		274
その他有形固定資産		97		95		2
無形固定資産		603	0.8	597	0.8	5
投資資産等		22,677	30.1	20,588	26.6	2,089
投資有価証券		324		207		116
関係会社株式		4,728		4,728		-
長期貸付金		3,806		2,244		1,562
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金		274		2,152		1,878
関係会社長期貸付金		5,257		19,434		14,176
長期前払費用		274		377		102
差入保証金		1,248		1,138		109
役員保険料		266		272		5
長期未収入金	4	142		669		527
破産債権・更生債権等	4	23,507		-		23,507
繰延税金資産		9,931		8,948		983
その他投資等		21		171		149
貸倒引当金		27,107		19,756		7,350
・繰延資産		5	0.0	18	0.0	13
社債発行差金		5		18		13
資産合計		75,380	100.0	77,329	100.0	1,948

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 会 計 期 間 末 (平成14年10月31日)		前 会 計 期 間 末 (平成13年10月31日)		比 較 増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)			%		%	
. 流 動 負 債		44,782	59.4	43,416	56.2	1,365
工 事 未 払 金		11,027		11,353		325
短 期 借 入 金 1		16,691		8,461		8,230
一年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 1		5,143		3,585		1,558
一 年 内 償 還 予 定 の 社 債		2,000		-		2,000
未 払 金		597		601		3
未 払 法 人 税 等		136		1,221		1,084
未 払 消 費 税 等		4		222		217
未 成 工 事 受 入 金		5,981		7,092		1,111
預 り 金		1,684		2,057		373
完 成 工 事 補 償 引 当 金		212		230		17
保 証 債 務 引 当 金		-		6,739		6,739
賞 与 引 当 金		807		1,254		446
そ の 他 流 動 負 債		494		596		102
. 固 定 負 債		16,495	21.9	16,730	21.6	234
社 債		-		2,000		2,000
長 期 借 入 金 1		14,533		12,709		1,824
長 期 預 り 金		427		119		307
退 職 給 付 引 当 金		1,085		909		176
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		448		591		142
保 証 債 務 引 当 金		-		400		400
負 債 合 計		61,277	81.3	60,146	77.8	1,131
(資本の部)						
. 資 本 金 3		7,873	10.4	7,873	10.2	-
. 資 本 準 備 金		5,922	7.9	7,846	10.1	1,924
. 利 益 準 備 金		-		1,575	2.0	1,575
. その他の剰余金又は欠損金()		309	0.4	112	0.1	421
そ の 他 資 本 剰 余 金		987		-		987
任 意 積 立 金		-		17,170		17,170
当 期 未 処 理 損 失		678		17,282		16,604
(当 期 純 損 失)		2,141		17,464		15,322
. その他有価証券評価差額金		1	0.0	-	-	1
. 自 己 株 式		1	0.0	0	0.0	1
資 本 合 計		14,102	18.7	17,183	22.2	3,080
負 債 及 び 資 本 合 計		75,380	100.0	77,329	100.0	1,948

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 会 計 期 間 (自平成13年11月 1日 至平成14年10月31日)		前 会 計 期 間 (自平成12年11月 1日 至平成13年10月31日)		比 較 増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
. 売 上 高	76,742	100.0	93,007	100.0	16,264
完成工事高	73,008		87,958		14,949
販売用不動産売上高	1,345		1,982		637
その他売上高	2,389		3,067		677
. 売 上 原 価	60,337	78.6	72,226	77.7	11,888
完成工事原価	57,125		68,024		10,899
販売用不動産売上原価	1,401		1,979		578
その他売上原価	1,811		2,221		410
. 売 上 総 利 益	16,404	21.4	20,781	22.3	4,376
完成工事総利益	15,883		19,933		4,050
販売用不動産売上総利益又は 販売用不動産売上総損失()	56		2		58
その他売上総利益	577		845		267
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,841	19.4	18,040	19.4	3,199
営 業 利 益	1,563	2.0	2,740	2.9	1,177
. 営 業 外 収 益	321	0.4	870	0.9	549
受 取 利 息	130		259		129
有 価 証 券 利 息	1		4		3
受 取 配 当 金	42		-		42
転 換 社 債 償 還 益	-		3		3
受 取 保 険 料 益	19		375		356
為 替 差 益	33		143		109
雑 収 入	94		84		10
. 営 業 外 費 用	952	1.2	932	1.0	20
支 払 利 息	810		521		288
社 債 利 息	39		100		61
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		6		6
雑 支 出	102		302		199
経 常 利 益	932	1.2	2,679	2.9	1,746
. 特 別 利 益	826	1.1	214	0.2	612
固 定 資 産 売 却 益	29		12		16
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		5		5
厚生年金基金代行部分返上益	796		-		796
その他特別利益	-		195		195
. 特 別 損 失	3,294	4.3	23,391	25.2	20,097
固 定 資 産 売 却 損	21		20		0
固 定 資 産 除 却 損	345		152		192
固 定 資 産 評 価 損	-		6,683		6,683
販 売 用 不 動 産 評 価 損	161		-		161
未 成 分 譲 土 地 評 価 損	-		2,062		2,062
投 資 有 価 証 券 評 価 損	43		16		27
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		146		146
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,926		8,057		6,131
保 証 債 務 引 当 金 繰 入 額	-		5,739		5,739
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	292		322		30
リ ー ス 契 約 解 約 損	494		-		494
その他特別損失	8		189		181
税 引 前 当 期 純 損 失	1,535	2.0	20,498	22.0	18,962
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9	0.0	1,253	1.3	1,243
過 年 度 法 人 税 等	557	0.7	-	-	557
法 人 税 等 調 整 額	39	0.1	4,287	4.6	4,326
当 期 純 損 失	2,141	2.8	17,464	18.8	15,322
前 期 繰 越 利 益 又 は 前 期 繰 越 損 失 ()	112		182		294
利 益 準 備 金 取 崩 高	1,575		-		1,575
当 期 未 処 理 損 失	678		17,282		16,604

(3) 損失処理計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 会 計 期 間		前 会 計 期 間	
		(自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)		(自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)	
. 当期末処理損失			678		17,282
. 任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		-	-	17,170	17,170
. 次期繰越損失			678		112

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・・・・・・個別法による原価法

販売用不動産・・・・・・・・個別法による原価法

未成分譲土地・・・・・・・・個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却費の方法

(1)有形固定資産

重要な賃貸用資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7 ～ 50年

賃貸用建物 10 ～ 50年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行差金は発行日から償還日に亘る期間で月割償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、当会計期間末に至る1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

(3)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年間による按分額を費用計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段 金利スワップ
- b ヘッジ対象 借入金・満期保有目的債券

(3)ヘッジ方針

職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受け、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件が充足されているため、有効性の評価は省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 前期において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。

なお、前期における「受取配当金」は20百万円であります。

(追加情報)

1. その他有価証券の時価評価

その他有価証券のうち、時価のあるものについては平成12年大蔵省令第8号附則第4条により、前期まで時価評価を行っておりませんでした。当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、時価評価を行っております。

この結果、その他有価証券評価差額金 1百万円を資本の部に計上しております。

2. 厚生年金基金の代行部分返上

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けました。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。当期間末における返還相当額は1,802百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (平成14年10月31日)		当会計期間末 (平成13年10月31日)																																													
1	<p>このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,404</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>17,236</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,617</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,775</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,800百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>3,154</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,987</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,941</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、子会社である銀河高原ビール㈱の銀行借入金(当期末残高 58 百万円)を担保するため、定期預金 100 百万円を担保に供しております。</p>	定期預金	200百万円	建物	2,404	賃貸用建物	17,236	機械装置	316	土地	8,617	計	28,775	短期借入金	3,800百万円	一年内返済予定長期借入金	3,154	長期借入金	8,987	計	15,941	1	<p>このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,796</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>17,973</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,509</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,834</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,150百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>3,191</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,551</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,892</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、子会社であるアイ・エヌ・エー東日本㈱の銀行借入金(当期末残高 67 百万円)を担保するため、定期預金 100 百万円を担保に供しております。</p>	定期預金	200百万円	建物	1,796	賃貸用建物	17,973	機械装置	355	土地	8,509	計	28,834	短期借入金	2,150百万円	一年内返済予定長期借入金	3,191	長期借入金	11,551	計	16,892				
定期預金	200百万円																																														
建物	2,404																																														
賃貸用建物	17,236																																														
機械装置	316																																														
土地	8,617																																														
計	28,775																																														
短期借入金	3,800百万円																																														
一年内返済予定長期借入金	3,154																																														
長期借入金	8,987																																														
計	15,941																																														
定期預金	200百万円																																														
建物	1,796																																														
賃貸用建物	17,973																																														
機械装置	355																																														
土地	8,509																																														
計	28,834																																														
短期借入金	2,150百万円																																														
一年内返済予定長期借入金	3,191																																														
長期借入金	11,551																																														
計	16,892																																														
2	<p>保証債務</p> <p>下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行なっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>住宅購入者等</td> <td>4,562百万円</td> </tr> <tr> <td>木材仕入先業者</td> <td>32</td> </tr> </table> <p>関係会社</p> <table border="0"> <tr> <td>銀河高原ビール㈱</td> <td>6,459</td> </tr> <tr> <td>東日本沢内総合開発㈱</td> <td>1,893</td> </tr> <tr> <td>㈱ホテル東日本</td> <td>1,043</td> </tr> <tr> <td>㈱東日本ウッドワークス北海道</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>㈱東日本ウッドワークス中部</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>東日本プレカットワークス㈱</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>宝くじ神社㈱</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>東日本テック㈱</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,880</td> </tr> </table> <p>なお、住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行なうまでのつなぎ保証であります。</p>	住宅購入者等	4,562百万円	木材仕入先業者	32	銀河高原ビール㈱	6,459	東日本沢内総合開発㈱	1,893	㈱ホテル東日本	1,043	㈱東日本ウッドワークス北海道	395	㈱東日本ウッドワークス中部	396	東日本プレカットワークス㈱	46	宝くじ神社㈱	30	東日本テック㈱	20	計	14,880	2	<p>保証債務</p> <p>下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行なっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>住宅購入者等</td> <td>8,206百万円</td> </tr> <tr> <td>木材仕入先業者</td> <td>48</td> </tr> </table> <p>関係会社</p> <table border="0"> <tr> <td>銀河高原ビール㈱</td> <td>9,361</td> </tr> <tr> <td>東日本沢内総合開発㈱</td> <td>1,720</td> </tr> <tr> <td>㈱ホテル東日本</td> <td>1,204</td> </tr> <tr> <td>㈱東日本ウッドワークス北海道</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>㈱東日本ウッドワークス中部</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>東日本プレカットワークス㈱</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>宝くじ神社㈱</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>東日本テック㈱</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,569</td> </tr> </table> <p>なお、住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行なうまでのつなぎ保証であります。</p>	住宅購入者等	8,206百万円	木材仕入先業者	48	銀河高原ビール㈱	9,361	東日本沢内総合開発㈱	1,720	㈱ホテル東日本	1,204	㈱東日本ウッドワークス北海道	499	㈱東日本ウッドワークス中部	412	東日本プレカットワークス㈱	59	宝くじ神社㈱	30	東日本テック㈱	26	計	21,569
住宅購入者等	4,562百万円																																														
木材仕入先業者	32																																														
銀河高原ビール㈱	6,459																																														
東日本沢内総合開発㈱	1,893																																														
㈱ホテル東日本	1,043																																														
㈱東日本ウッドワークス北海道	395																																														
㈱東日本ウッドワークス中部	396																																														
東日本プレカットワークス㈱	46																																														
宝くじ神社㈱	30																																														
東日本テック㈱	20																																														
計	14,880																																														
住宅購入者等	8,206百万円																																														
木材仕入先業者	48																																														
銀河高原ビール㈱	9,361																																														
東日本沢内総合開発㈱	1,720																																														
㈱ホテル東日本	1,204																																														
㈱東日本ウッドワークス北海道	499																																														
㈱東日本ウッドワークス中部	412																																														
東日本プレカットワークス㈱	59																																														
宝くじ神社㈱	30																																														
東日本テック㈱	26																																														
計	21,569																																														
3	<p>会社が発行する株式の総数 93,821 千株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数 35,964 千株</p>	3	<p>会社が発行する株式の総数 99,173 千株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数 41,316 千株</p>																																												
4	<p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>2,634百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・更生債権等</td> <td>9,229</td> </tr> </table>	未収入金	2,634百万円	破産・更生債権等	9,229	4	<p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>2,037百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td>446</td> </tr> </table>	未収入金	2,037百万円	長期未収入金	446																																				
未収入金	2,634百万円																																														
破産・更生債権等	9,229																																														
未収入金	2,037百万円																																														
長期未収入金	446																																														

(損益計算書関係)

当 会 計 期 間 (自 平成 1 3 年 1 1 月 1 日 至 平成 1 4 年 1 0 月 3 1 日)		当 会 計 期 間 (自 平成 1 2 年 1 1 月 1 日 至 平成 1 3 年 1 0 月 3 1 日)	
1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3 百万円	1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 9 百万円
2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建 物 2 百万円 土 地 26 計 29 百万円	2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建 物 12 百万円 そ の 他 0 計 12 百万円
3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 5 百万円 構 築 物 1 備 品 11 そ の 他 2 計 21 百万円	3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 0 百万円 構 築 物 0 備 品 3 そ の 他 16 計 20 百万円
4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 244 百万円 構 築 物 61 車 輜 運 搬 具 0 備 品 37 そ の 他 1 計 345 百万円	4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 79 百万円 構 築 物 36 車 輜 運 搬 具 0 備 品 34 そ の 他 2 計 152 百万円
5	-	5	固定資産評価損の主なものは、賃貸用リゾート施設に対し行なったものであります。
6	関係会社貸付金等について引当たものであります。	6	(同左)
7	-	7	関係会社に対する保証債務に対し引当たものであります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 会 計 期 間 末 (平成 1 4 年 1 0 月 3 1 日)			前 会 計 期 間 末 (平成 1 3 年 1 0 月 3 1 日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額
建 物	百万円 3, 1 2 9	百万円 1, 3 1 6	百万円 1, 8 1 3	百万円 3, 9 9 9	百万円 1, 7 6 3	百万円 2, 2 3 5
機 械 装 置	3 2 2	1 8 1	1 4 0	3 2 2	1 4 5	1 7 6
車 輜 運 搬 具	1 3 9	5 9	8 0	1 3 8	4 0	9 8
備 品	4 0 7	1 7 1	2 3 6	5 6 0	4 0 3	1 5 6
合 計	3, 9 9 8	1, 7 2 8	2, 2 7 0	5, 0 2 0	2, 3 5 4	2, 6 6 6

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 会 計 期 間 末 (平成 1 4 年 1 0 月 3 1 日)		前 会 計 期 間 末 (平成 1 3 年 1 0 月 3 1 日)	
	百万円		百万円	
一 年 以 内	8 9 7		9 8 1	
一 年 超	1, 3 7 8		1, 6 7 9	
合 計	2, 2 7 5		2, 6 6 1	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当会計期間末 (平成14年10月31日)	前会計期間末 (平成13年10月31日)
	百万円	百万円
支払リース料	1,157	1,218
減価償却費相当額	1,084	1,131
支払利息相当額	64	56

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社及び関連会社で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産の発生 of 主な要因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税否認	19百万円
賞与引当金損金算入限度額超過	112
退職給付引当金	354
役員退職慰労引当金否認	206
貸倒引当金損金算入限度超過	11,355
株式評価損	429
未成分譲土地評価損	860
固定資産評価損否認	4,066
未収入金否認	288
販売用土地評価損	96
その他	755
繰延税金資産小計	18,540
評価性引当額	8,100
繰延税金資産合計	10,440

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当期純損失を計上しているため記載していません。

2. 役員の変動

平成15年1月30日付

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

新任取締役候補

菊地 貞夫(現:栃木支店長)